様式第９（第２条関係）（平28経産令40・全改、令元経産令17・一部改正）

自家用発電所運転半期報

上

年度　期分

下

事業者名　　住所　　発電所名

連絡先担当者氏名　　電話番号　　電子メールアドレス

原動力の種類　　〔　　〕　　（燃料の種類　　）

月別	最大出力 (kW)	変更出力 (kW)	発電電力量 (kWh)	所内及び損失電力量 (kWh)	電気事業者等への送電電力量(kWh)				自家消費電力量 (kWh)
					電気事業者	特定供給の相手方	その他事業者	合　計	
４月			〔　　〕					＜　　＞	
５月			〔　　〕					＜　　＞	
６月			〔　　〕					＜　　＞	
７月			〔　　〕					＜　　＞	
８月			〔　　〕					＜　　＞	
９月			〔　　〕					＜　　＞	
計			〔　　〕					＜　　＞	
10月			〔　　〕					＜　　＞	
11月			〔　　〕					＜　　＞	
12月			〔　　〕					＜　　＞	
１月			〔　　〕					＜　　＞	
２月			〔　　〕					＜　　＞	
３月			〔　　〕					＜　　＞	
計			〔　　〕					＜　　＞	
合　計			〔　　〕					＜　　＞	

出力変更の要因		運転停止期間及び停止理由	

備考　１　燃料の種類の欄には、火力発電に用いた燃料の種類を記載すること。

２　当該自家用電気工作物がコージェネレーション（ガスタービン等を原動力として発電し、当該発電に伴って発生する排熱を回収してこれを熱源として利用するシステムをいう。）である場合は、原動力の種類の欄の〔　〕内にコジェネと記載すること。

３　出力の変更等があった場合は、変更出力の欄に前月からの増減出力を記入するとともに、出力変更の要因の欄に新設、増設、廃止等を明記すること。

4　発電電力量欄の上段の〔　〕内には、火力のうちバイオマスに係る電力量を再掲し、下段の〔　〕内には、火力発電のうち廃棄物に係る電力量を再掲すること。

5　＜　＞内には、電気事業法第97条第１項の規定に基づき指定された卸電力取引所を通じた取引により送電した電力量を再掲すること。

6　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。